

# 令和4年度予算のポイント

---

加古川市企画部

# 令和4年度当初予算の概要

## 予算規模

①一般会計	888億9,000万円	(対前年△34億5,000万円、△3.7%)
②特別会計(9会計)	557億7,307万7千円	(対前年△9億7,719万7千円、△1.7%)
③企業会計(2会計)	251億7,632万6千円	(対前年+11億7,188万4千円、+4.9%)
計	1,698億3,940万3千円	(対前年△32億5,531万3千円、△1.9%)

## 対前年度伸び率

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	0.5%	△1.8%	1.5%	10.2%	△0.1%	△3.7%
特別会計	△11.1%	△11.0%	3.4%	0.4%	5.4%	△1.7%
企業会計	△6.7%	△2.1%	7.4%	1.9%	△1.3%	4.9%
計	△4.9%	△5.1%	3.0%	5.7%	1.5%	△1.9%

※参考 地方財政計画(対前年度伸び率) +0.9%

# 1 各会計別予算

(単位:千円・%)

会計名		区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)	主  な  増  減  理  由
一		般  会  計	88,890,000	92,340,000	△3,450,000	△3.7	広域ごみ処理施設や学校給食センターの整備など投資事業の減
特 別 会 計	国民健康保険事業		27,062,473	26,802,216	260,257	1.0	被保険者の高齢化に伴う一般療養給付費の増
	後期高齢者医療事業		4,027,709	3,962,494	65,215	1.6	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金の増
	介護保険事業		19,597,907	19,010,843	587,064	3.1	要介護者数及び要支援認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増
	公園墓地造成事業		58,333	56,300	2,033	3.6	一般墓地の返還数の増
	夜間休日応急診療事業		537,811	906,847	△369,036	△40.7	一次救急医療定点化事業の皆減
	歯科保健センター事業		136,232	96,596	39,636	41.0	施設整備事業(工事請負費)の増
	病院事業債管理事業		3,112,535	4,724,159	△1,611,624	△34.1	加古川中央市民病院の施設整備等に伴う貸付金の減
	学校給食費管理事業		1,145,351	1,028,678	116,673	11.3	神野台学校給食センターの通年稼働に伴う食材費の増
	公設地方卸売市場事業		—	108,533	△108,533	皆減	公設地方卸売市場を閉場することに伴い特別会計を廃止
	財  産  区		94,726	53,608	41,118	76.7	不動産売却収入の増
	合  計		55,773,077	56,750,274	△977,197	△1.7	
企 業 会 計	水  道  事  業		9,323,309	9,567,662	△244,353	△2.6	配水施設に係る建設改良費の減
	下  水  道  事  業		15,853,017	14,436,780	1,416,237	9.8	雨水管渠に係る建設改良費の増
	合  計		25,176,326	24,004,442	1,171,884	4.9	
総  計		169,839,403	173,094,716	△3,255,313	△1.9		

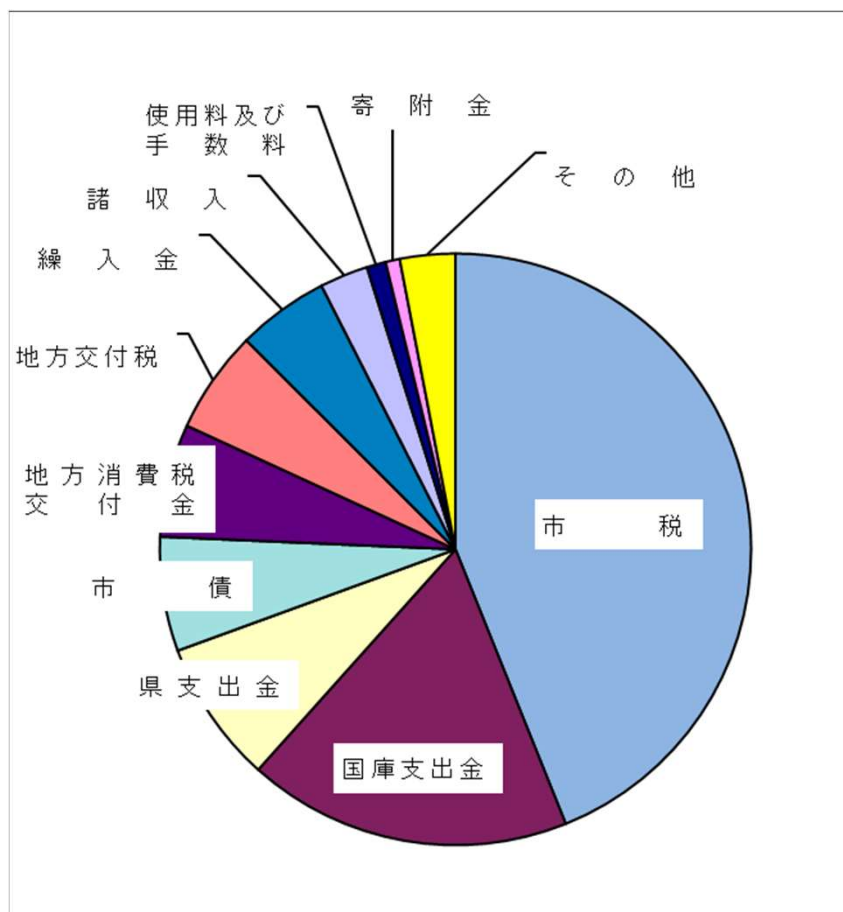
## 2-① 一般会計款別集計（歳入）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主な増減理由
1	市 税	39,036,200	38,090,600	945,600	2.5	市民税(個人・法人)、固定資産税等の増〔詳細は【資料1】〕
2	地 方 譲 与 税	670,000	630,000	40,000	6.3	地方揮発油譲与税 132,000(+8,000)、特別とん譲与税 120,000(+25,000)
3	利 子 割 交 付 金	33,000	33,000	0	0.0	
4	配 当 割 交 付 金	220,000	220,000	0	0.0	
5	株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0	0.0	
6	法 人 事 業 税 交 付 金	334,000	327,000	7,000	2.1	
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,500,000	5,210,000	290,000	5.6	
8	ゴルフ場利用税交付金	20,000	17,000	3,000	17.6	
10	環境性能割交付金	90,000	67,500	22,500	33.3	軽減税率期間終了による増
11	地 方 特 例 交 付 金	280,000	386,200	△106,200	△27.5	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 0(△60,000)
12	地 方 交 付 税	5,000,000	3,700,000	1,300,000	35.1	普通交付税 4,400,000(+1,300,000)、特別交付税 600,000(同額)
13	交通安全対策特別交付金	45,000	44,000	1,000	2.3	
14	分 担 金 及 び 負 担 金	446,983	515,124	△68,141	△13.2	保育所保護者負担金現年度分 191,788(△58,757)
15	使 用 料 及 び 手 数 料	930,411	1,154,974	△224,563	△19.4	塵芥処理手数料 35,594(△202,171)
16	国 庫 支 出 金	15,745,271	15,222,000	523,271	3.4	障害者自立支援給付費負担金 2,186,079(+159,875)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 411,863(皆増)
17	県 支 出 金	6,939,798	6,794,142	145,656	2.1	障害者自立支援給付費負担金 1,093,039(+79,937)、参議院議員選挙費委託金 95,853(皆増)
18	財 産 収 入	450,202	59,427	390,775	657.6	市有地売払収入 385,067(+365,966)
19	寄 附 金	686,350	301,422	384,928	127.7	ふるさと納税寄附金 400,000(+103,008)
20	繰 入 金	4,459,922	5,635,140	△1,175,218	△20.9	公共施設等整備基金繰入金 706,600(△1,228,300)〔詳細は【資料4】〕
22	諸 収 入	2,351,163	2,803,371	△452,208	△16.1	高砂市ごみ処理事務受託収入 0(△381,401)
23	市 債	5,551,700	11,029,100	△5,477,400	△49.7	広域ごみ処理施設整備事業債 0(△2,687,000)〔詳細は【資料2】〕
歳 入 合 計		88,890,000	92,340,000	△3,450,000	△3.7	

## 2-② 一般会計歳入の構成

- 市税(R3:41.25% ⇒ R4:43.91%)、地方交付税(R3:4.01% ⇒ R4:5.62%)の割合が増加
- 市債(R3:11.94% ⇒ R4:6.25%)、繰入金(R3:6.10% ⇒ R4:5.02%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
市 税	39,036,200	43.91%
国庫支出金	15,745,271	17.71%
県支出金	6,939,798	7.81%
市債	5,551,700	6.25%
地方消費税交付金	5,500,000	6.19%
地方交付税	5,000,000	5.62%
繰入金	4,459,922	5.02%
諸収入	2,351,163	2.65%
使用料及び手数料	930,411	1.05%
寄附金	686,350	0.77%
その他	2,689,185	3.02%
地方譲与税	670,000	0.75%
財産収入	450,202	0.51%
分担金及び負担金	446,983	0.50%
法人事業税交付金	334,000	0.38%
地方特例交付金	280,000	0.31%
配当割交付金	220,000	0.25%
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.11%
環境性能割交付金	90,000	0.10%
交通安全対策特別交付金	45,000	0.05%
利子割交付金	33,000	0.04%
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.02%
計	88,890,000	100.00%

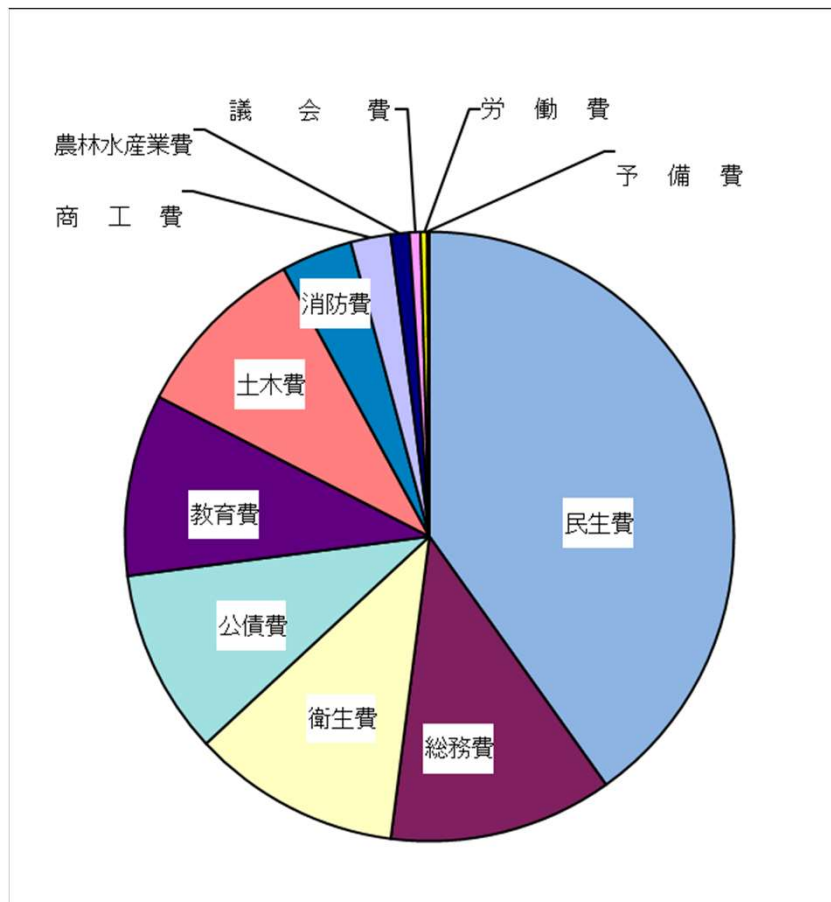
### 3-① 一般会計款別集計（歳出）

(単位:千円・%)

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主  な  増  減  理  由
1	議会費	520,769	527,214	△6,445	△1.2	議会運営事業 387,935(△8,213)
2	総務費	10,562,687	11,809,764	△1,247,077	△10.6	庁舎維持補修事業 594,994(+256,937)、文化施設管理運営事業 579,008(皆増)、東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業 0(△1,417,409)、公共施設マネジメント推進事業 9,346(△1,063,175)
3	民生費	35,687,042	35,079,688	607,354	1.7	国民健康保険事業特別会計繰出事業 2,408,909(+146,294)、自立支援事業 5,898,000(+493,734)、こども医療費助成事業 575,919(+169,929)、隣保館移管事業 0(△165,700)、児童手当給付事業 3,933,330(△106,365)
4	衛生費	9,844,720	13,311,605	△3,466,885	△26.0	新クリーンセンター解体撤去事業 398,550(皆増)、し尿終末処理施設整備事業 181,058(+178,563)、ごみ処理広域化推進事業 935,329(△2,649,897)、新クリーンセンター運営管理委託事業 0(△955,856)
5	労働費	314,027	374,932	△60,905	△16.2	勤労者住宅資金融資対策事業 218,100(△61,100)
6	農林水産業費	886,235	901,164	△14,929	△1.7	農業振興事業 94,801(+40,566)、加古川食肉センター管理運営負担事業 155,000(△38,721)、林業振興事業 7,345(△14,037)
7	商工費	1,879,416	1,376,968	502,448	36.5	ふるさと納税推進事業 214,899(+55,280)、緊急経済対策市内店舗応援事業 611,700(+247,700)、加古川まつり事業 107,300(+97,840)
8	土木費	8,427,778	8,343,403	84,375	1.0	街路事業 1,963,504(+196,872)、公園建設事業 245,511(+207,126)、東加古川駅周辺整備事業 12,580(△95,121)、市営住宅整備事業 0(△157,900)
9	消防費	3,356,125	3,583,841	△227,716	△6.4	消防施設維持補修事業 71,940(△325,767)
10	教育費	8,575,476	8,863,152	△287,676	△3.2	小中一貫校建設事業 1,038,253(+920,253)、公民館建設事業 290,000(皆増)、図書館管理運営事業 210,895(+121,482)、小学校建設事業 169,406(△350,887)、中学校建設事業 75,689(△143,811)、中学校給食センター整備事業 0(△1,223,423)
12	公債費	8,735,725	8,068,269	667,456	8.3	借入金元金償還事業 8,393,520(+700,632)、借入金利子償還事業 342,203(△33,175)
14	予備費	100,000	100,000	0	0.0	
歳出合計		88,890,000	92,340,000	△3,450,000	△3.7	

### 3-② 一般会計歳出の構成

- 民生費(R3:37.99% ⇒ R4:40.15%)、公債費(R3:8.74% ⇒ R4:9.83%)の割合が増加
- 総務費(R3:12.79% ⇒ R4:11.88%)、衛生費(R3:14.41% ⇒ R4:11.07%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
民生費	35,687,042	40.15%
総務費	10,562,687	11.88%
衛生費	9,844,720	11.07%
公債費	8,735,725	9.83%
教育費	8,575,476	9.65%
土木費	8,427,778	9.48%
消防費	3,356,125	3.78%
商工費	1,879,416	2.11%
農林水産業費	886,235	1.00%
議会費	520,769	0.59%
労働費	314,027	0.35%
予備費	100,000	0.11%
計	88,890,000	100.00%

## 4 一般会計性質別集計

(単位:千円・%)

性質別	区分	本年度(A)		前年度(B)		増減額	増減率	主な増減理由
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)	
1	人件費	17,153,147	19.3	16,889,224	18.3	263,923	1.6	会計年度任用職員の増、退職手当支給職員数の増
2	扶助費	23,530,339	26.5	23,014,105	24.9	516,234	2.2	障害福祉サービス費用の増、児童手当・児童扶養手当の減
3	公債費	8,809,879	9.9	8,141,402	8.8	668,477	8.2	借入金元金償還額の増
4	物件費	12,360,591	13.9	13,253,432	14.4	△892,841	△6.7	新クリーンセンター運営管理に係る委託料の減
5	維持補修費	956,814	1.1	819,236	0.9	137,578	16.8	文化施設維持補修に係る修繕料の増、公園維持補修に係る修繕料の増
6	補助費等	8,584,731	9.7	8,043,062	8.7	541,669	6.7	新型コロナウイルス予防接種事業に係る報償金の増、緊急経済対策市内店舗応援事業負担金の増
7	積立金	21,553	0.0	15,940	0.0	5,613	35.2	基金利子の増加による積立金の増
8	投資及び出資金	600	0.0	-	-	600	皆増	ウェルネス協会一般財団法人移行補助等事業に係る出資金の皆増
9	貸付金	718,100	0.8	778,700	0.8	△60,600	△7.8	勤労者住宅資金融資の減
10	繰出金	9,178,358	10.3	8,950,964	9.7	227,394	2.5	国民健康保険事業特別会計への繰出金の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増
11	普通建設事業費	7,475,888	8.4	12,333,935	13.4	△4,858,047	△39.4	
	(1) 補助事業費	2,513,744	2.8	5,021,552	5.5	△2,507,808	△49.9	ごみ処理広域化推進事業の減、小中一貫校建設事業の増
	(2) 単独事業費	4,962,144	5.6	7,312,383	7.9	△2,350,239	△32.1	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業の皆減、神野台学校給食センター整備事業の皆減
12	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
13	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
	合計	88,890,000	100.0	92,340,000	100.0	△3,450,000	△3.7	



## 5-① 主要・新規事業（総務費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
1	拡充	庁用自動車の管理事業 庁用車両購入事業 (うち電気自動車購入分)	事業費	4,528	二酸化炭素を排出せず、環境負荷の少ない電気自動車を庁用自動車として購入します。	管財課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	908		
			一般財源	3,620		
2	継続	スマートシティ推進事業	事業費	49,555	市のさまざまな課題について、ICTを活用しながら市民と共に解決することで「市民中心の課題解決型スマートシティ」の実現を目指します。	政策企画課
			財源内訳			
			国県支出金	582		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	48,973		
3	継続	加古川河川敷を活かした新たな賑わいづくり事業	事業費	9,736	かわまちづくり支援制度を活用し、JR加古川駅から近い加古川河川敷において、新たな賑わいづくり拠点の創出に向けた事業手法等を検討するとともに、河川空間のオープン化に向けた取組を進めます。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	4,401		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	5,335		
4	拡充	運用管理事業 (うち電子申請等関連分)	事業費	6,033	市役所に向かなくても証明書の取得等必要な手続きができる電子申請サービスや、簡単な質問に答えるだけで必要な手続きが検索できるシステム、窓口予約システムの対象を拡充することで、利便性の向上を図ります。	情報政策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	6,033		
5	拡充	協働のまちづくり推進事業 (協働のまちづくり推進事業補助金交付事業)	事業費	26,106	市民活動団体等がそれぞれの特徴を生かして、主体的に取り組む公益的な事業の経費を補助します。とりわけ、「加古川河川敷を活かした新たな賑わいづくり」の機運醸成を図るため、「テーマ設定型」の補助金の総額を拡充します。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	10,929		
			地方債	-		
			その他	10,600		
			一般財源	4,577		
6	継続	ウェルビーポイント制度運営事業	事業費	13,055	令和4年4月に「ICカード方式」からスマートフォンアプリで利用できる「QRシステム方式」に移行することで、アプリ上でポイントの付与・交換・確認が可能になるなど、利便性の向上を図ります。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	9,100		
			一般財源	3,955		
7	新規	市民交流ひろば管理運営事業	事業費	82,473	JR加古川駅前の賑わいと多様な主体の活動を積極的に支援する環境を創出するため、令和4年度からカピル21ビル5階に「加古川市民交流ひろば」を開設します。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	7,849		
			地方債	-		
			その他	2,842		
			一般財源	71,782		

## 5-② 主要・新規事業（総務費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
8	新規	文化活動振興事業 (うち吹奏楽部演奏会開催分)	事業費	3,432	吹奏楽コンクールで優秀な成績を収めた中学校、高等学校の吹奏楽部を一堂に集めた演奏会を開催し、市民が音楽に触れる機会を創出します。	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	3,432		
9	新規	文化施設管理運営事業 (うち海洋文化センター改修及び施設更新分)	事業費	270,480	経年劣化した施設の改修工事を行い、長寿命化を図るとともに、展示物を子ども向け遊具に更新し、魅力的な施設にリニューアルします。	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	119,400		
			その他	104,400		
			一般財源	46,680		
10	新規	国際交流事業 (うち姉妹都市交流事業分)	事業費	1,550	令和5年度にマリंगा市と姉妹都市提携50周年を迎えるにあたり、日本庭園の改修に係る支援として灯籠の寄贈及び公園技術者の派遣を行います。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	1,550		
11	新規	ウェルネススポーツ推進事業 (うちスポーツ能力測定会開催分)	事業費	1,946	小学生を対象にデジタル計測機を用いたスポーツ能力測定会を実施し、自身の適性等を知ること、スポーツへの関心の向上と実施率の増加を目指します。	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	1,946		
12	拡充	ウェルネススポーツ推進事業 (うちカヌーイベント開催分)	事業費	4,500	加古川を活かした水辺の賑わいを創出するため、カヌーのトップアスリートを招いたイベントや、小学生を対象にした体験会を開催します。	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	2,250		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	2,250		
13	新規	災害情報伝達・収集システム事業 (うち危機管理情報システム関連分)	事業費	57,957	災害時に情報を一括管理できる危機管理情報システムを導入します。併せて、IP無線を導入することでシステムと一体的な情報共有を行い、災害・危機管理対応の迅速化を図ります。	防災対策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	48,400		
			その他	6,658		
			一般財源	2,899		
14	新規	平和祈念事業 (うち加古川飛行場展示分)	事業費	2,552	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、かつて戦闘機が配備された飛行場があった土地に建つ尾上公民館において、パネルや模型、書物などの展示を行います。	総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	2,552		

## 5-③ 主要・新規事業（総務費3・民生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
15	新規	スマート手続推進事業 (うち窓口業務支援システム分)	事業費	24,660	窓口で市民の代わりに職員がシステム上で申請書を作成し、記入の手間を省くことで、利便性の向上を図ります。また、作成した申請書の内容をRPAを用いて、基幹系システムへ自動入力することで、職員の事務負担を軽減します。	市民課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	24,660					
16	新規	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者エアコン購入費等助成事業)	事業費	2,500	生活保護を受給せずに自立生活を維持している生活困窮世帯に対して、エアコンの購入及び設置費用を助成することで、熱中症等の健康被害を予防し、健康を守るための住環境の整備を支援します。	生活福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	2,500					
17	拡充	結婚新生活支援事業	事業費	30,109	安心して新生活のスタートを切ることができるよう、新婚世帯に対して、住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用等の一部を助成します。	こども政策課
			財源内訳			
			国県支出金	15,046		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	15,063					
18	新規	高齢者おでかけサポート事業	事業費	4,545	登録者の通院を支援する通院サポートやサポカー購入費用に対して補助することで、高齢者の移手段の確保や安全体制を整備します。	高齢者・地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	4,545					
19	新規	社会福祉施設等補助事業 (うち定期巡回サービス訪問看護充実支援事業補助金分)	事業費	1,800	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの訪問看護サービスを提供する事業者に対し、単独の訪問看護の介護報酬との差額の一定額を補助することにより、新規事業者の参入促進と既存事業者の経営の安定化を図ります。	介護保険課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	1,800					
20	拡充	こども医療費助成事業	事業費	575,919	小学4年生から中学3年生までとしていた年齢要件を、令和4年7月から18歳到達日以後の最初の3月31日までに拡充し、医療費の自己負担額を全額助成します。	医療助成年金課
			財源内訳			
			国県支出金	59,707		
			地方債	-		
			その他	377,800		
一般財源	138,412					
21	新規	ひとり親家庭等学習支援事業	事業費	2,432	ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもが基本的な生活習慣や学習習慣を身につけるための支援を行います。	家庭支援課
			財源内訳			
			国県支出金	938		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	1,494					

## 5-④ 主要・新規事業（民生費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
22	新規	保育園・認定こども園運営事業 看護師配置事業 (うち医療的ケア児保育支援事業分)	事業費	18,020	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、当該児童を安全に受け入れるために、保育所等において適切な保育環境を整えます。	幼児保育課
			財源内訳			
			国県支出金	15,016		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	3,004					
23	新規	給付認定事業 (うちAI入所調整システム分)	事業費	1,664	保育所等の入所調整事務において、AI入所調整システムを導入することで、職員の作業時間を削減し、その削減した時間を保護者との相談時間に充てることで、窓口対応等の質の向上を図ります。	幼児保育課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	1,664					
24	継続	保育対策総合支援事業	事業費	52,750	市内の民間保育所等で実施する感染症対策に係る経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。	幼児保育課
			財源内訳			
			国県支出金	30,450		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	22,300					
25	継続	保育士等確保事業	事業費	107,679	保育士不足の解消のため、保育士等就労支援一時金を支給する事業者への補助等、保育士等の新規確保及び定着を図るための事業を実施します。	幼児保育課
			財源内訳			
			国県支出金	6,324		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	101,355					

## 5-⑤ 主要・新規事業（衛生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
26	継続	新型コロナウイルス予防接種事業	事業費	1,216,057	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、令和3年度に引き続き予防接種に必要な体制を確保し、予防接種法に基づく臨時接種を行います。	地域医療課	
			財源内訳	国県支出金			1,207,150
			地方債	-			
			その他	8,357			
一般財源	550						
27	継続	保健推進事業 (健康づくり支援事業)	事業費	574	市民の主体的な健康づくりへの取組を支援し、生活習慣病の予防及び心身機能の維持向上を図ります。令和4年度は若年期、壮年期の普及率が高いLINEアプリを活用し、高齢期以前からの市民の健康づくりを支援します。	市民健康課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	574						
28	拡充	予防接種事業 (うち子宮頸がん予防接種分)	事業費	148,092	予防接種法に基づく定期予防接種のうち子宮頸がん予防接種について、積極的勧奨を9年ぶりに再開するとともに、勧奨を中止していた間に接種対象であった人への勧奨及び接種も行います。	育児保健課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	148,092						
29	拡充	子育て支援予防接種助成事業	事業費	11,534	子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、疾病予防、重症化の防止と感染症のまん延を防止するため、これまでのおたふくかぜに加えて三種混合の任意予防接種費用の一部を助成します。	育児保健課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	11,534						
30	拡充	不妊・不育症治療費助成事業	事業費	53,388	令和4年4月から不妊治療の保険適用が拡充され県制度が廃止される中、特定不妊治療における男性不妊治療も対象に加え、今後も治療に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、治療に取り組む人を支援します。	育児保健課	
			財源内訳	国県支出金			200
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	53,188						
31	拡充	妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	事業費	2,977	産後うつや虐待の発生を防ぐため、病院や助産所で心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行います。また、自己負担額を引き下げ、より利用しやすい制度に拡充します。	育児保健課	
			財源内訳	国県支出金			1,487
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	1,490						
32	継続	妊婦応援タクシー料金助成事業	事業費	6,059	妊産婦が健診・出産時の医療機関への移動等に使えるタクシー料金助成券を交付し、新型コロナウイルス等の感染リスクに係る不安の軽減と安心して出産に臨める環境をつくります。	育児保健課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	6,059						

## 5-⑥ 主要・新規事業（衛生費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
33	新規	電動車等普及促進事業	事業費	42,811	市内に不足する充電ステーションを公共施設に整備するとともに、充電ステーションの整備費用や電気自動車等の購入費用を補助することにより、市民の生活様式を脱炭素型へと転換し、環境先進都市の実現を図ります。	環境政策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
		その他	21,000			
		一般財源	21,811			
34	継続	ごみ処理広域化推進事業	事業費	935,329	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町による広域のごみ処理施設の運転管理及び施設周辺の環境整備を行います。	環境政策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
		その他	-			
		一般財源	935,329			
35	新規	投棄場管理事業 (うち磐東第2最終処分場閉鎖工事分)	事業費	18,000	磐東第2最終処分場を閉鎖するための埋立整地工事を行います。	リサイクルセンター
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
		その他	-			
		一般財源	18,000			
36	新規	新クリーンセンター解体撤去事業 【継続費設定】	事業費	398,550	ごみ処理広域化に伴い令和3年度をもって運転を停止した新クリーンセンターの解体撤去工事を行います。 【継続費】新クリーンセンター解体経費 【2,082,000千円(令和4年度～令和5年度)】	クリーンセンター
			財源内訳			
			国県支出金	71,012		
			地方債	253,400		
		その他	-			
		一般財源	74,138			
37	継続	し尿終末処理施設整備事業 【債務負担行為設定】	事業費	181,058	し尿終末処理施設である尾上処理工場は老朽化が著しいため、施設の更新を行います。令和4年度は、新施設の実施設設計、旧施設の一部の解体工事を行います。 【債務】し尿終末処理施設整備及び運営事業 【5,692,500千円(令和3年度～令和19年度)】 【債務】し尿終末処理施設整備事業 【26,500千円(令和5年度～令和6年度)】	環境第2課
			財源内訳			
			国県支出金	2,985		
			地方債	134,300		
			その他	-		
		一般財源	43,773			

## 5-⑦ 主要・新規事業（農林水産業費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
38	新規	しろやま農業研修センター維持補修事業	事業費	13,500	しろやま農業研修センターの機能維持を図るため、外壁・屋上の防水改修及び設備の改修に向けた設計を行います。	農林水産課	
			財源内訳				
			国県支出金	-			
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	13,500						
39	新規	農業振興事業 (うち緊急経済対策米価下落影響緩和事業補助金分)	事業費	39,170	コロナ禍における米の需要減少により令和3年産米の価格が下落したことから、米農家の生産意欲維持を目的に、水稻作付面積に応じた補助金を交付します。	農林水産課	
			財源内訳				
			国県支出金	-			
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	39,170						
40	継続	見土呂フルーツパーク再整備事業 【債務負担行為設定】	事業費	41,667	見土呂フルーツパークの魅力をより高めるため、再整備に向けた取組を進めます。 【債務】見土呂フルーツパーク再整備及び運営事業 【1,533,333千円(令和5年度～令和18年度)】	農林水産課	
			財源内訳				
			国県支出金	-			
			地方債	22,500			
			その他	-			
一般財源	19,167						
41	新規	林業振興事業 (うち森林整備事業分)	事業費	7,000	市内における森林の適正な管理を図るため、森林整備を行う団体や個人に対して、整備に係る費用の一部を補助します。	農林水産課	
			財源内訳				
			国県支出金	-			
			地方債	-			
			その他	-			
一般財源	7,000						

## 5-⑧ 主要・新規事業（商工費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
42	拡充	ふるさと納税推進事業	事業費	214,899	ふるさと納税の寄附者に対して、本市の魅力伝える返礼品の贈呈を通じ、地域産業の振興を図ります。令和4年度は、ふるさと納税の返礼品を掲載するポータルサイトを増やし、より利用しやすい環境を整備します。	観光振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	214,899					
43	拡充	空き店舗等活用支援事業	事業費	10,009	中心市街地等の空き店舗や、市街化調整区域の空き家を利活用した新規出店を促進し、地域内商業等の活性化を図るため、店舗の賃借料や改装費、広告宣伝費を補助します。令和4年度は、JR東加古川駅周辺を対象地域に追加します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	10,009					
44	継続	緊急経済対策市内店舗応援事業	事業費	611,700	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内の店舗を支援するため、緊急経済対策として、スマートフォンを使ったキャッシュレス決済時にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	611,700					
45	継続	加古川まつり事業 (うち花火大会分)	事業費	98,000	地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図るため、加古川まつりを開催します。花火大会については、安全性を最優先に実施に向けた取組を進めます。	観光振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	98,000					
46	新規	観光施設維持補修事業 (うち高御位山駐車場整備事業分)	事業費	8,178	高御位山登山客等の利便性向上のため、成井登山口周辺の駐車場の拡充や案内看板の増設を行います。	観光振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	8,178					
47	新規	(一社)加古川観光協会補助事業	事業費	35,929	観光振興と地域経済の活性化を目的に一般社団法人化する加古川観光協会の事業に対し、補助金を交付します。	観光振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	35,929					



## 5-⑨ 主要・新規事業（土木費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
48	継続	道路新設改良事業	事業費	207,478	幅員が狭小な道路の拡幅や、見通しの悪い交差点の拡幅による道路改良を行うことで、自動車・自転車・歩行者の通行の安全を図ります。	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	30,250		
			地方債	89,000		
49	継続	総合交通政策事業 (うちバス等公共交通路線維持確保対策補助分)	事業費	379,972	公共交通機能の充実を図るため、路線バス及びコミュニティ交通に対して運行費の一部を補助します。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
50	継続	総合交通政策事業 (うち路線バス運賃差額補助分)	事業費	19,687	路線バス事業者に運賃差額を補助することにより、市内で乗降した場合の運賃を最大200円とする上限運賃制度を実施します。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
51	拡充	市街化調整区域のまちづくり支援事業	事業費	33,100	市街化調整区域において、コミュニティの維持に必要な住宅や地域の実情に即した建物等が建設できるよう、開発許可基準の見直しを行います。また、移住・定住を促進するための支援制度を創設することで、地域コミュニティの活性化と空き家の解消を図ります。	まちづくり指導課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
52	新規	土地区画整理事業 (間形土地区画整理事業)	事業費	62,300	間形地区(加古川町の一部及び野口町の一部)について、土地区画整理事業を進める土地区画整理組合に対し、助成金を交付し支援することで有効な土地利用の実現を図ります。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
53	継続	東加古川駅周辺整備事業	事業費	12,580	県が実施するJR東加古川駅付近の連続立体交差事業に要する費用の一部を負担します。また、連続立体交差事業の都市計画決定に必要な交差点等の予備設計を行います。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
54	継続	中心市街地整備事業 (中心市街地整備事業)	事業費	16,500	JR加古川駅南西地区の防災性の向上や中心市街地の活性化を図るため、住民主体のまちづくり活動を支援します。令和4年度は、景観まちづくりコンサルタントの派遣を行い、まちづくり準備組合の設立を目指します。また、防災道路西伸に伴う交差点設計等を実施し、駅南西地区全体の交通処理のあり方について検討を行います。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	11,500		
			一般財源	5,000		

## 5-⑩ 主要・新規事業（土木費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
55	新規	厄神駅周辺整備事業 (三木鉄道跡地整備事業)	事業費	8,200	三木鉄道の跡地について、地域住民の交通利便性の向上やJR加古川線の利用促進を図るため、道路整備に必要な測量を行います。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
56	継続	街路事業 (県施行街路事業)	事業費	234,250	地方財政法に基づき、県が整備する都市計画道路の尾上小野線並びに国道2号線の加古川橋工区及び寺家町工区に係る整備事業費の一部を負担します。	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	210,700		
57	継続	街路事業 (中津水足線外1線道路改良事業)	事業費	330,218	中津水足線の整備として、舗装工事及びJR加古川線跨線橋の橋面工事等を行います。	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	133,392		
			地方債	173,900		
58	継続	街路事業 (神吉中津線道路改良事業) 【継続費設定】	事業費	1,397,540	神吉中津線の整備として、加古川橋梁下部工事を行うとともに、左岸側及び右岸側の道路整備工事を進めます。 【継続費】神吉中津線道路改良経費 【662,430千円(令和3年度～令和4年度)】 【1,150,000千円(令和4年度～令和5年度)】	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	539,186		
			地方債	761,900		
59	継続	公園建設事業 (権現総合公園整備事業)	事業費	214,557	権現湖ハイウェイオアシス事業に係る連絡道路及び駐車場の整備工事を行います。	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	32,000		
			地方債	11,700		
60	継続	公園建設事業 (うち権現総合公園施設整備工事分) 【債務負担行為設定】	事業費	-	権現総合公園に大型遊具やサイクリストの休憩所として必要な施設等の整備を進めます。 【債務】権現総合公園施設整備事業 【265,000千円(令和4年度～令和5年度)】	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
61	新規	公園建設事業 (うち日岡山公園詳細設計業務委託分) 【債務負担行為設定】	事業費	-	日岡山公園の再整備に向け、実施設計を行います。 【債務】日岡山公園詳細設計事業 【45,000千円(令和4年度～令和5年度)】	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		

## 5 - ⑪ 主要・新規事業（土木費3）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
62	新規	公園建設事業 (うち日岡山公園P-PFI導入検討業務及び発注支援業務委託分) 【債務負担行為設定】	事業費	-	日岡山公園再整備事業のP-PFI実施に関する検討と民間事業者の選定を行います。 【債務】日岡山公園P-PFI導入検討業務及び発注支援事業 【20,000千円(令和4年度～令和5年度)】	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	-			
63	継続	公園建設事業 (加古川駅北街区公園整備事業)	事業費	30,954	加古川駅北土地区画整理地区にある加古川駅北第4公園(約1,040㎡)の整備工事を行います。	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	30,954			
64	新規	都市公園トイレ改修事業	事業費	53,426	日岡山公園の老朽化しているトイレの改修及び和式便器の洋式化を行います。	公園緑地課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	53,426			
65	継続	土地利用計画事業 (都市計画基本方針策定事業)	事業費	5,716	加古川市都市計画マスタープランの改定に合わせて、立地適正化計画の策定を進めます。	都市計画課	
			財源内訳	国県支出金			2,250
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	3,466			
66	継続	市域街路網調査事業 (市域街路網調査事業)	事業費	7,500	播磨臨海地域道路等の計画を踏まえた市域幹線道路の将来交通量を把握します。	都市計画課	
			財源内訳	国県支出金			2,500
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	5,000			
67	拡充	空き家等対策事業 (老朽危険空き家等対策事業)	事業費	18,827	空き家等の所有者に対して適切な管理を促すとともに、老朽危険空き家の公共的な跡地利用等を条件とした除却費の助成を行います。また、所有者が確認できない管理不全空き家に対して、相続財産管理人制度を活用した措置を行います。	住宅政策課	
			財源内訳	国県支出金			4,181
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	14,646			

## 5 - ⑫ 主要・新規事業（消防費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
68	継続	消防施設整備事業 (救急車両整備事業)	事業費	35,049	救急需要の高まりや、高度化する救急業務等に対応するため、北分署に配備する救急自動車及び救急資機材を更新します。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	14,818		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	20,231					
69	継続	消防施設整備事業 (常備消防車両整備事業)	事業費	49,248	火災や各種災害から市民を守るため、稲美分署に配備する消防ポンプ自動車を更新するとともに、新たに東消防署に特殊災害支援車を配備します。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	27,500		
			その他	-		
一般財源	21,748					
70	継続	消防施設整備事業 (非常備消防車両整備事業)	事業費	13,082	火災や各種災害から市民を守るため、尾上分団、別府分団に配備する小型動力ポンプ付積載車を更新します。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	13,000		
			その他	-		
一般財源	82					

## 5 - ⑬ 主要・新規事業（教育費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
71	継続	英語活動支援事業	事業費	109,203	市内学校園へのALT派遣に加え、小学校には新たにICT機器を用いた英語評価ツールを、中学校には新たにオンライン英会話と外部検定試験を導入し、コミュニケーション体験の充実を通じて使える英語力の育成を図ります。	学校教育課	
			財源内訳	国県支出金			2,002
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	107,201			
72	継続	情報教育推進事業 (GiGAスクール運営事業)	事業費	231,865	児童生徒1人1台のパソコンや学習支援コンテンツといった教育ICT環境を活用し、GiGAスクール構想を推進します。	教育研究所	
			財源内訳	国県支出金			3,657
			地方債	-			
			その他	122,000			
			一般財源	106,208			
73	新規	メンタルサポート事業	事業費	7,299	現在、市内全中学校において実施しているメンタルサポート事業を一部の小学校にモデル事業として拡充し、不登校やいじめ等の未然防止や早期対応に係る支援体制を構築します。	青少年育成課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	-			
			その他	-			
			一般財源	7,299			
74	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 (小・中学校営繕事業)	事業費	231,689	小・中学校での和式便器の洋式化改修や受変電設備の改修等、学校施設の改修工事を行います。	教育総務課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	59,400			
			その他	137,700			
			一般財源	34,589			
75	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 (小・中学校教育環境整備事業)	事業費	12,830	加古川小学校、平岡東小学校及び陵南中学校のトイレ改修設計を行います。	教育総務課	
			財源内訳	国県支出金			-
			地方債	8,400			
			その他	-			
			一般財源	4,430			
76	継続	小中一貫校建設事業 【継続費設定】	事業費	1,038,253	令和6年度の両荘地区義務教育学校の開校に向けて工事等を進めます。 【継続費】小中一貫校新築外経費 【3,580,000千円(令和4年度～令和6年度)】	教育総務課	
			財源内訳	国県支出金			180,578
			地方債	563,000			
			その他	-			
			一般財源	294,675			

## 5 - ⑭ 主要・新規事業（特別会計）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課	
77	継続	旧夜間急病センター解体撤去事業 ※夜間休日応急診療事業特別会計	事業費	97,145	新築移転後の旧加古川夜間急病センターの解体撤去工事を行います。	地域医療課	
			財源内訳				
			国県支出金	-			
			地方債	85,200			
			その他	11,945			
一般財源	-						
78	新規	歯科保健センター施設整備事業（うち 歯科保健センター駐車場整備工事分） ※歯科保健センター事業特別会計	事業費	23,000	旧加古川夜間急病センターの跡地を歯科保健センターの駐車場として利用 するため整備工事を行います。	地域医療課	
			財源内訳				
			国県支出金	-			
			地方債	23,000			
			その他	-			
一般財源	-						

# 【資料 1】市税の状況

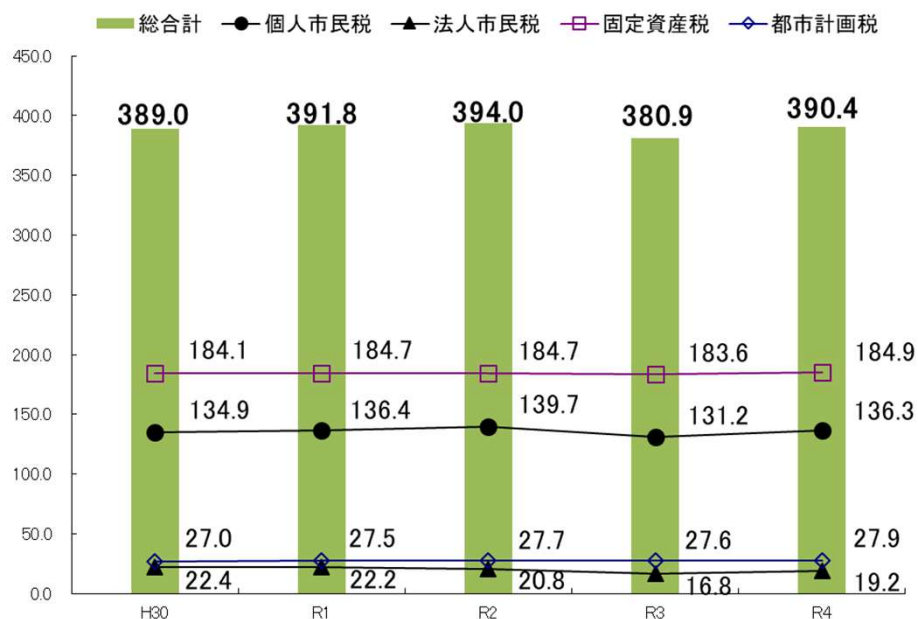
- 市税収入は390億3,620万円で、前年度当初予算と比べて9億4,560万円の増
- 個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、経済活動は回復基調にあることから総額では5億1,000万円の増
- 法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、経済活動は回復基調にあることから総額では2億3,800万円の増
- 固定資産税は、地価の下落があるものの、新築家屋の増加や企業の設備投資の増加を見込むことから総額では1億2,900万円の増
- 軽自動車税は、種別割において新税率適用車両の増加による増に加え、環境性能割の税率軽減期間が終了したことから総額では4,390万円の増
- 市たばこ税は、課税本数の減少により400万円の減

【市税の当初予算比較】

(単位:千円・%)

項目	年度	R4 当初予算	R3 当初予算	予算額比較	
				増減額	増減率
市民税		15,545,000	14,797,000	748,000	5.1
個人		13,630,000	13,120,000	510,000	3.9
法人		1,915,000	1,677,000	238,000	14.2
固定資産税		18,486,000	18,357,000	129,000	0.7
土地		5,853,000	5,857,000	△4,000	△0.1
家屋		6,905,000	6,700,000	205,000	3.1
償却		5,425,000	5,388,000	37,000	0.7
新型コロナウイルス感染症等に係る軽減 滞納繰越・ 国有資産等交付金		—	△50,000	50,000	皆減
303,000		303,000	462,000	△159,000	△34.4
軽自動車税		651,000	607,100	43,900	7.2
市たばこ税		1,565,000	1,569,000	△4,000	△0.3
入湯税		1,200	500	700	140.0
都市計画税		2,788,000	2,760,000	28,000	1.0
市税計		39,036,200	38,090,600	945,600	2.5

市税当初予算額の推移(単位:億円)



# 【資料2】市債発行と公債費の状況

- 市債発行額は、55億5,170万円で、前年度当初予算と比べて54億7,740万円の減
- 総務債については、東加古川公民館等複合施設・東消防署の整備に係る市債が10億9,120万円の皆減
- 衛生債については、尾上処理工場の建替や新クリーンセンター解体工事に係る市債が3億8,930万円の皆増、広域ごみ処理施設整備に係る市債が26億8,700万円の皆減
- 教育債については、義務教育学校及び志方公民館の整備に係る市債が8億2,400万円の皆増、学校給食施設整備に係る市債が8億1,800万円の皆減
- 臨時財政対策債については、18億円の減

【市債発行額と公債費(元利償還金)の状況】

(単位:千円、%)

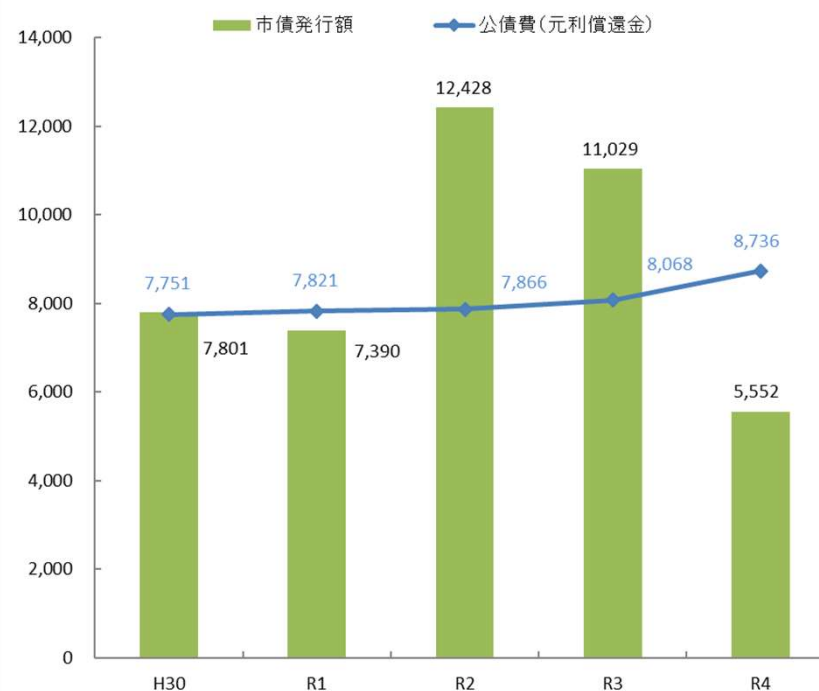
項目	年度	R4 当初予算	R3 当初予算	予算額比較(R4-R3)	
				増減額	増減率
一般会計	市債発行額	5,551,700	11,029,100	△5,477,400	△49.7
	普通債	3,160,200	6,574,900	△3,414,700	△51.9
	総務	516,700	1,153,300	△636,600	△55.2
	民生	—	—	—	—
	衛生	392,800	2,715,700	△2,322,900	△85.5
	農林水産	41,300	30,000	11,300	37.7
	土木	1,317,600	1,276,800	40,800	3.2
	教育	891,800	1,320,200	△428,400	△32.4
	その他	—	78,900	△78,900	皆減
	災害復旧債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	2,300,000	4,100,000	△1,800,000	△43.9
	その他(消防債、県貸付金等)	91,500	354,200	△262,700	△74.2
公債費(元利償還金)	8,735,723	8,068,266	667,457	8.3	
内 臨時財政対策債	3,363,652	3,220,662	142,990	4.4	

※参考:特別会計、企業会計の市債発行状況

特別会計	夜間休日応急診療事業	85,200	491,300	△406,100	△82.7
	歯科保健センター事業	23,000	—	23,000	皆増
	病院事業債管理事業	1,512,400	2,855,100	△1,342,700	△47.0
企業会計	水道事業	1,069,400	1,412,200	△342,800	△24.3
	下水道事業	4,474,500	3,270,400	1,204,100	36.8

一般会計当初予算における市債発行額と公債費(元利償還金)の推移

(単位:百万円)





# 【資料3】市債残高の状況

- 令和4年度末における一般会計の市債残高は、820億2,200万円(令和3年度末から22億9,205万円の減少)  
⇒市債発行額が減少していることから、全体で減少
- 全会計における市民1人当たりの市債残高は、令和4年度末で611,635円(令和3年度末:620,535円)  
※全会計(一般、特別、企業)合計額1,601億109万円、住民基本台帳人口(毎年1月1日現在)を使用

【市債残高の状況】

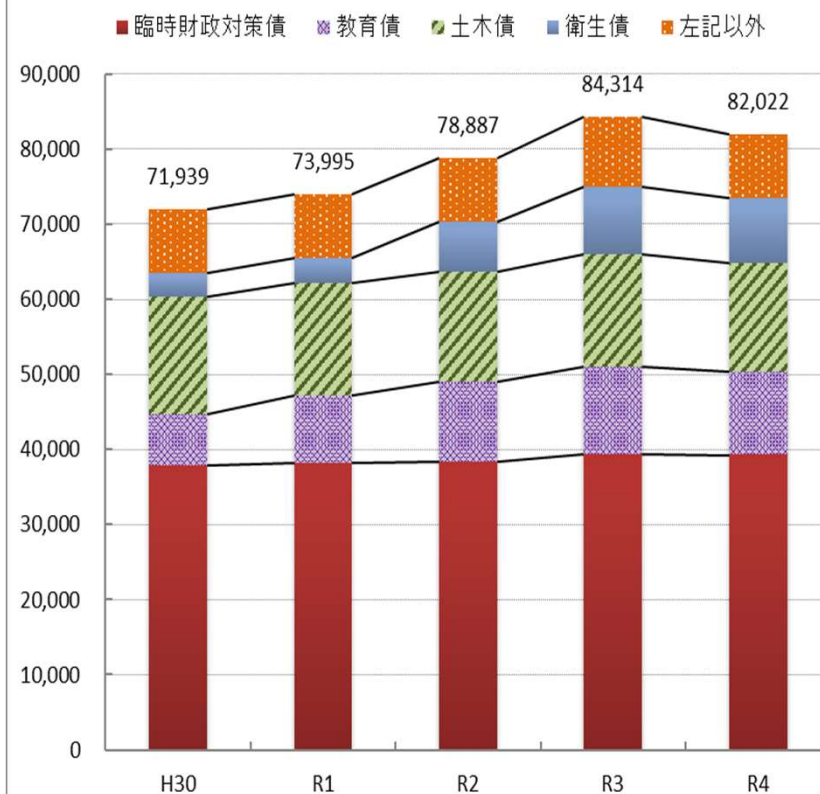
(単位:千円、%)

項目	年度	R4 当初予算	R3 当初予算	R2 決算	予算額比較(R4-R3)	
					増減額	増減率
		82,021,567	84,313,616	78,887,213	△2,292,049	△2.7
一般会計	普通債	41,554,866	43,156,256	38,572,184	△1,601,390	△3.7
	総務	4,376,400	4,174,388	2,859,900	202,012	4.8
	民生	1,928,927	2,228,959	2,516,073	△300,032	△13.5
	衛生	8,689,377	8,962,271	6,641,065	△272,894	△3.0
	農林水産	226,370	219,883	241,776	6,487	3.0
	土木	14,471,490	15,004,436	14,667,127	△532,946	△3.6
	教育	11,049,992	11,590,967	10,662,845	△540,975	△4.7
	その他	812,310	975,352	983,398	△163,042	△16.7
	災害復旧債	7,425	6,600	9,350	825	12.5
	臨時財政対策債	39,317,615	39,397,881	38,408,251	△80,266	△0.2
その他(消防債、県貸付金等)	1,141,661	1,752,879	1,897,428	△611,218	△34.9	

※参考:特別会計、企業会計の市債残高状況

特別会計	夜間休日応急診療事業	828,560	790,100	140,400	38,460	4.9
	病院事業債管理事業	17,303,744	17,519,167	16,127,395	△215,423	△1.2
	その他	181,549	174,812	190,863	6,737	3.9
企業会計	水道事業	13,160,220	13,335,426	12,497,650	△175,206	△1.3
	下水道事業	46,515,448	47,150,730	46,946,541	△635,282	△1.3

一般会計における市債残高の推移 (単位:百万円)



※R2以前は決算額、R3、R4は当初予算額を記載

# 【資料 4】 基金の状況

(当初予算の繰入金の状況)

- 財政調整基金は前年度より3億円減の25億円を取り崩し
- 市債管理基金は前年度より2億7,808万2千円増の5億7,832万2千円を取り崩し
- 福祉コミュニティ基金は前年度より7,500万円増の6億7,500万円を取り崩し
- 公共施設等整備基金は前年度より12億2,830万円減の7億660万円を取り崩し

【繰入金の当初予算比較】

(単位:千円・%)

基金名	年度	R4 当初予算	R3 当初予算	R2 当初予算	予算額比較(R4-R3)	
					増減額	増減率
財政調整基金		2,500,000	2,800,000	2,400,000	△300,000	△10.7
市債管理基金		578,322	300,240	27,000	278,082	92.6
福祉コミュニティ基金		675,000	600,000	504,474	75,000	12.5
公共施設等整備基金		706,600	1,934,900	600,000	△1,228,300	△63.5
合計		4,459,922	5,635,140	3,531,474	△1,175,218	△20.9

※参考:基金残高の推移

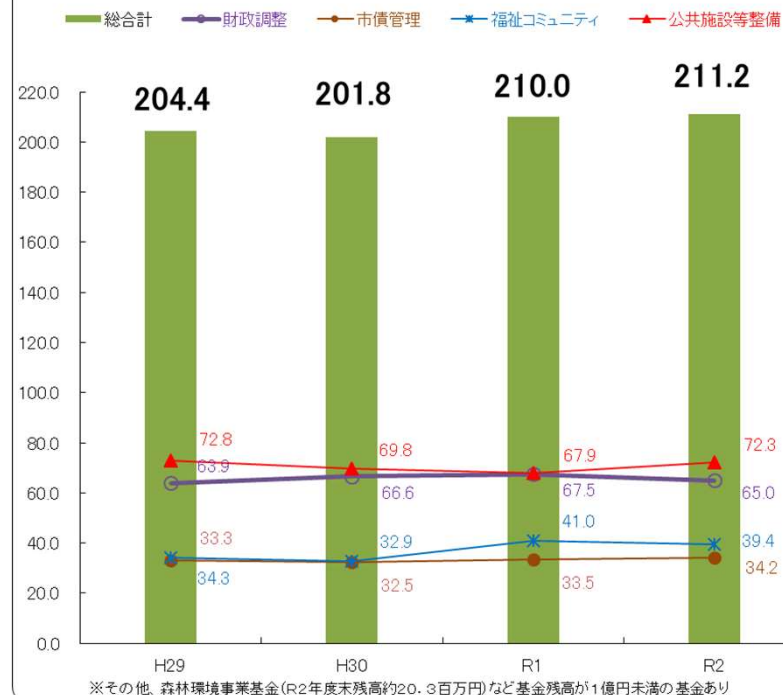
基金名	年度	R2 決算額	R1 決算額	H30 決算額	残高比較(R2-R1)	
					増減額	増減率
財政調整基金		6,503,628	6,751,448	6,659,403	△247,820	△3.7
市債管理基金		3,420,691	3,350,212	3,246,088	70,479	2.1
福祉コミュニティ基金		3,942,145	4,104,296	3,287,752	△162,151	△4.0
公共施設等整備基金		7,228,312	6,789,060	6,984,976	439,252	6.5
森林環境事業基金		20,264	3,824	-	16,440	429.9
合計		21,115,040	20,998,840	20,178,219	116,200	0.6

※参考:特別会計の基金残高の推移

基金名	年度	R2 決算額	R1 決算額	H30 決算額	残高比較(R2-R1)	
					増減額	増減率
国民健康保険事業基金		1,428,280	1,666,013	1,839,827	△237,733	△14.3
介護保険給付費準備基金		2,127,899	1,958,605	1,602,605	169,294	8.6
日光山墓園管理基金		698,020	692,293	686,311	5,727	0.8
合計		4,254,199	4,316,911	4,128,743	△62,712	△1.5

## 基金残高(決算額)の推移(一般会計)

(単位:億円)



# 【資料5】消費税増収分の活用

- 消費税率引き上げに伴う増収分は、全て社会保障施策に充当
- 歳入で、地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、31億2,690万円を計上

(単位:千円)

内 容	充当額
社会保障の充実	1,407,100
子ども・子育て支援新制度の実施 (量的拡充、質の改善、幼児教育・保育の無償化)	1,050,700
地域包括ケアシステムの構築 (介護従事者の確保、介護職員の処遇改善、地域支援事業の充実)	103,000
国民健康保険等の低所得者等保険料軽減措置の拡充	85,400
国民健康保険への財政支援の拡充	107,800
介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	60,200
社会保障の安定化	1,719,800
国民健康保険事業繰出金	119,800
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	571,400
介護保険事業繰出金	473,400
障害者福祉、生活保護に要する経費	555,200
合 計	3,126,900

※地方税法第72条の116の規定により、引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。  
 ※本資料は、国の資料などをもとに当初予算編成段階で作成したものであり、今後、充当事業・額が変動する可能性があります。

## 【資料 6】 都市計画税の活用

- 都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道整備等)、土地区画整理事業に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分		令和4年度 都市計画事業 に係る予算額	財 源 内 訳				一般財源に対する 都市計画税充当額
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道路	建設事業費	1,905,458	650,053	1,126,200	0	129,205	129,205
	地方債償還金	795,319	0	0	0	795,319	643,245
	計	2,700,777	650,053	1,126,200	0	924,524	772,450
公園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	25,516	0	0	0	25,516	20,637
	計	25,516	0	0	0	25,516	20,637
区画整理等	建設事業費	105,306	0	0	0	105,306	105,306
	地方債償還金	445,942	0	0	0	445,942	360,672
	計	551,248	0	0	0	551,248	465,978
下水道	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	1,890,403	0	0	0	1,890,403	1,528,935
	計	1,890,403	0	0	0	1,890,403	1,528,935
合計	建設事業費	2,010,764	650,053	1,126,200	0	234,511	234,511
	地方債償還金	3,157,180	0	0	0	3,157,180	2,553,489
	計	5,167,944	650,053	1,126,200	0	3,391,691	2,788,000

## 【資料 7】入湯税の活用

- 入湯税は、観光の振興に要する費用や、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。  
令和4年度は、観光の振興に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 歳 出 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 対 する 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	183,788	0	0	5,158	178,630	1,200